

## 高校生のための投資学習支援ウェブサイトの構築

小山内 幸治\*

滋賀短期大学 デジタルライフビジネス学科

Koji OSANAI\*

Department of Digital Life Business, Shiga Junior College

**Abstract:** In response to the expansion of the content of financial education in the new Courses of Study implemented in 2022, many teaching materials and resources have been provided. However, few teachers have the confidence to teach students about asset building and investment management in the field of financial education, and some argue that outside specialists should be used.

In addition, only 33.3% of high school students have learned about "saving and increasing" money, or asset building, in their financial education at high school, the lowest percentage of all the questions. On the other hand, more than 80% of high school students have expressed an interest in asset building.

This website was developed to help high school students acquire basic investment knowledge for self-study and to help high school teachers select appropriate teaching materials and confirm basic investment knowledge when conducting actual financial education. In addition, the contents of the website can also be used by university students and working adults.

キーワード：金融教育，資産形成，学習指導要領，家庭科，投資学習支援

### 1. はじめに

2022（令和4）年度から年次進行で実施されている高等学校学習指導要領（以下、新学習指導要領）において、公民と家庭科の中に金融教育の内容が拡充され、金融商品や資産形成に関する内容も含まれるようになった。

このようななか、金融庁や金融広報中央委員会などをはじめとして、日本証券業協会、NPO日本ファイナンシャル・プランナ

ーズ協会など民間を含む多くの組織が、学校教育での金融教育を支援するために教材をインターネット上で公開するようになった。

しかし、金融教育を担当する教員は、金融教育とくに資産形成については、十分な知識はなく、教える自信もないと感じており、また金融教育については外部の専門化が行った方がよいと考えているという調査結果もある。金融教育における教材選択

\* E-mail: osanai@sumire.ac.jp

や、どのように教えるかについて不安を感じている教員も多いと思われる。

また、高校生は資産形成に興味はあるものの、これまでの現場での金融教育では、資産形成に関する内容は取り扱われない場合も多かった。

そこで、筆者は、高校生や現場の教員が、金融教育の資産形成分野の学習や授業をする際の基礎知識の習得を行う際の一助となるウェブサイトを構築した。本稿は、このウェブサイトの概要について述べている。

## 2. 高等学校における金融教育

### 2.1 学習指導要領と金融教育

文部科学省の「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説【家庭編】」によると、「生涯を見通した経済計画を立てるには、教育資金、住宅取得、老後の備えの他にも、事故や病気、失業などのリスクへの対応策も必要であることについて理解し、貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れながら、生涯を見通した経済計画の重要性について理解できるようにする。」（下線筆者）という記述がある<sup>注1</sup>。これまでも金融教育の内容は盛り込まれていたが、今回の改定では貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴と資産形成の視点について高校の必修科目である家庭科の授業で触れることになっている点がこれまでとの大きな違いである。

### 2.2 金融教育に対する教員意識

金融教育に対して教員はどのような意識をもっているのでしょうか。やや古い文献であるが、2014年4月に金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会）が、中学、高校の教員を対象に行った調査によれば、半数近い教員が、金融経済教育を授業で取り上げる際、「教える側の専門知識が不足している」、「生徒にとって理解が難しい」などの問題を感じていた。また、専門知識の不足を挙げた教員を大学での専攻別にみると、文学部、教育学部及び家政・生活科学部系において顕著であった<sup>注2</sup>。

家森らは、2018年に金融経済教育についての現役高等学校教員1,000人の意識調査を実施した。そこで、金融リテラシーの基本的な質問として知られているLusardi and Mitchell (2008)の3つの質問（インフレ・実質金利、複利、分散投資）を行った<sup>注3</sup>。この結果を見ると家庭科教員の全問正解者がわずか5%にすぎない。金融教育の中核となる家庭科の教員は、専門知識が不足しているという意識が裏付けられている。この論文では、家庭科のカバーすべき領域が幅広い上に、金融経済の内容は変化が激しいだけに、家庭科の先生が全てを教えることは現実的ではないため、外部との連携が必要であることも指摘している<sup>注4</sup>。

2021年に株式会社日本総合研究所が高校教員を対象に行ったウェブ調査でも、金融、経済を教える自信について、「自信がある」は7.9%、「やや自信がある」が17.2%で

あり、「どちらからともいえない」、「あまり自信がない」、「自信がない」の合計が74.9%となっている。高校教員の金融教育に対する、自信のなさが伺える結果となっている<sup>注5</sup>。

## 2.3 金融教育の現状と高校生の意識

株式会社Free Life Consultingが2022年に行った高校生を対象にしたウェブ調査では、「学校でどのような金融教育を受けたか」という設問に対して「金融トラブルについて」が67.3%でもっとも多かったが、「お金を“貯める、増やす”こと」については、33.3%にすぎず、設問中もっとも低いパーセンテージであった。

一方、「早速、資産形成に取り組んでみたいですか」という設問では、「早速取り組んだ」7.8%、「近いうちに取り組む予定」12.5%、「社会人になる前に取り組んでみたい」22.3%、「社会人になってから取り組んでみたい」40.2%となっており、「取り組みたいと思わなかった」はわずか、17.3%に過ぎなかった。高校生の資産形成に関する関心の高さが見て取れる<sup>注6</sup>。

## 3. 投資学習のためのウェブサイトの構築

### 3.1 ウェブサイトの概要

筆者は、高校生が資産形成、特に投資の基礎知識を身につけるための学習の一助となるウェブサイトを構築した。このシステムは高校生に限らず、大学生や社会人も自習に使えるほか、教員が授業で使用することも可能である。また、金融教育に必要な投資に関する基礎知識を得る際や、教材

を選択する際にも利用できる。

以下にウェブサイトの概要を述べる。本ウェブサイトは、金融教育分野のうち特に資産形成の投資の内容に絞り作成された。サイトには以下のような機能が含まれている。

### 3.2 前提知識

投資に関する内容を学ぶ際、以下のような視点を持つことは重要である。

- ①人生の三大費用を知り、自分のライフプランニングを行うこと。
- ②ライフプランニングをもとに、投資を含むファイナンシャルプランニングを行うこと。
- ③とくに若いうちは自己投資が必要であること。自己投資を行わないと機会損失が生じること。
- ④投資対象に問題が起きた場合も想定して金融商品や投資方法の選択・組み合わせを行うこと。
- ⑤投資は自己責任であること

これらの内容について、投資を始める前に知っておくべき前提知識として解説している。

### 3.3 投資に関する用語と項目

資産形成に関する用語、項目について解説したページに含まれる内容は表1のとおりである。また、トップページを図1に掲げてある。

### 3.4 掲示板

この掲示板には、高校生の質問およびそ

れに関する回答を投稿できる。投稿に関しては、管理者のチェックを経たのち公開する。

表1 投資に関する用語・項目の解説内容

分野	用語・項目
前提知識	人生の三大費用
	ライフプランニング
	ファイナンシャルプランニング
	機会費用
基礎知識	インフレーション
	為替
	複利効果
	リターンとリスク
金融商品の種類	預貯金
	株式
	国債
	社債
	投資信託
	ETF
	RIET
	保険
	その他（FX、暗号通貨）
投資の知識	安全性・収益性・流動性
	長期
	分散
	積立
	レバレッジ
	ポートフォリオ
投資の実際	投資口座の開設
	投資の方法
	NISA口座
	IDECO口座
	特別口座
	投資の危険性
取り崩し	一括取り崩し
	定額取り崩し
	定率取り崩し
	4%ルール



図1 ウェブサイトの一部

### 3.5 金融教育リンク集

昨年の新学習指導要領の実施にともない、多くの金融教育用教材がネット上で公開されるようになってきた。しかし、提供先が多岐にわたり、教材も多数あるため、自分が授業で使用する適切な教材の選択を行うことは容易ではない。そこで教材を学校教育段階での金融教育に適していると思われる教材の提供先のリンク集を提供している。これは、教員が金融教育を行う際にも利用できる。

### 3.6 シミュレーションのリンク集

金融庁が提供している「知るポルト」をはじめ、各証券会社や金融教育を目的とした法人も、貯蓄や投資および取り崩しのためのシミュレーションを行うことができるウェブサイトを提供している。これらを利用すると、将来の資産形成の状態、取り崩しによる資産の状態を具体的に確認することができる。これらのうち、高校での金融教育に適切だと思われるものを、内容別、特徴別に整理し、リンク先を表示している。

### 3.7 投資の知識に関するウェブテスト

項目ごとに、ウェブ上で解答できる確認テストが提供されている。解答すると各設問の得点と解説が表示される。これにより理解度を自分で確認することができる。また、全体を対象とした総合的なテストも提供されており、総合的な投資に関する理解度を確認できるようになっている。この例を図2に掲げてある。

### 3.8 スクリーニングの方法

教材のスクリーニングに関しては、筆者を含む大学教員3名（うち1名はFP資格保持者）、元大学教員で元金融広報アドバイザー1名が、妥当性を検証し、掲示板に投稿された内容も参考にしながら、半年に1回程度協議を行って、結果を反映させる。

### 3.9 金融教育指導案のリンク集

この機能は、金融教育に関わる教員用のものである。指導案が公開されているページへのリンクも提供されている。実際の授業を行う際には、他の教員が作成した指導案が参考になる。現在、インターネット上に金融教育に関する指導案が公開されているが、このページでは、投資に関する指導案が、分野別、内容別に整理されリンク先が表示されている。

リスクとリターン

リスクとリターンに関する質問にグループでディスカッションをして回答しましょう。

\*必須

株や投資信託、債券などの金融商品を買う際の説明でまちがっている \*10ポイントのはどれでしょうか。

株や投資信託、債券を購入するときは、リターン（利益）ができるだけ大きく、かつリスク（損失）が小さいものを選ぶ。

リスクが大きくても、リターンが大きければいい。

リターンが大きければ、リスクも大きい。

リスクが小さければリターンも小さい。

わからない

送信 [フォームをクリア](#)

図2 ウェブテストの一部

## 4. まとめと今後の展開

令和4年度から実施の新学習指導要領において金融教育の内容が拡充されたことを受けて、多くの教材や資料が提供されて

いる。しかし、一方で教員は、金融教育分野の資産形成・運用に関する内容について、生徒に教える自信を持っている教員は少なく、外部の専門的人材を活用すべきであるという意見もある。

また、高校で行われている金融教育では「お金を“貯める、増やす”こと」つまり資産形成について学んだことがある高校生は33.3%にすぎず、設問中もっとも低いパーセンテージであった。

一方、資産形成に取り組んでみたいという高校生は、80%を超えている。

本ウェブサイトは、高校生が投資に関する基礎知識を身につけるための自習用、あるいは、高校教員が実際の金融教育を行う際に授業の中で活用することもできる。また、投資に関する基礎知識を確認し、さらに授業で用いる適切な教材の選択に役立つことも可能である。さらに、大学生、社会人も利用できる内容になっている。

本ウェブサイトは、まだ構築されたばかりであり、実際の利用にはいたっていない。今後、利用を進めて、利用者の意見も反映させながら、評価・改善を加えてく予定である。

なお、本ウェブサイトは、予算や管理の制約上、令和5年5月から令和7年3月までの期間限定の公開となる。

## 謝辞

本研究は、JSPS科研費JP18K02690およびJP 22K02150による助成を受けたものの一部である。

## 注

注1 文献6) p.39 参照

注2 文献5) 参照

注3 文献7) の中での3つの質問は以下に示す内容である(筆者訳, 下線部選択肢)。

1. 100ドルを普通預金に預けていて、金利が年2%だったとします。5年後、いくらになると思いますか？

(102ドル以上, 102ドルちょうど, 102ドル未満)

2. 普通預金の金利が年1%, インフレ率が年2%だったとします。1年後、あなたはこの口座のお金で、(今日より多く, 今日と全く同じ, 今日より少ない)ものを買うことができます。

3. 次の文章は、真と偽のどちらだと思いますか？

単一企業の株式を購入することは、通常、複数の株式、投資信託購入よりも安全なリターンを提供する(真、偽)。

注4 文献4) 参照

注5 文献1) pp.55-80 参照

注6 文献2) 「取り上げられたテーマ、最多は『金融トラブル』」の項参照

## 主な参考文献

1) ESGリサーチセンター, 株式会社日本総合研究所(2022)「【高等学校教職員調査(報告)】—SDGs及び金融経済教育等に関する意識調査—」

[[https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/20220323\\_esg.pdf](https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/20220323_esg.pdf) (閲覧日 2023年1月31日)]

2) 株式会社Free Life Consulting(2022)「今年度はじまった「金融教育」高校生の満足度は80.7%」 [<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000017.000062123.html>

(閲覧日 2023年2月3日)]

3) 家森信善(2015)「中学校および高等学校教員の金融・保険教育に対する意識調査—2015年3月調査の結果の概要—」

『Discussion Paper Series RIBE Kobe University』 pp.41-42

4) 家森信善(2020)「若者の金融リテラシーと学校における金融経済教育—新しい学習指導要領の円滑な導入に協力を—」

『先物・オプションレポート』 2020年6月号 pp.1-6

5) 金融経済教育を推進する研究会(2015)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告」

6) 文部科学省(2018)高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説【家庭編】

7) Lusardi, A., & Mitchell, O. (2008) Planning and financial literacy: How do women fare? American Economic Review, 98, pp.413-417